

組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名： **生殖補助医療技術教育研究センター**

部局長名： **門田 充司**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)ICTを活用した現役生殖補助医療技術者が働きながら学位取得が可能なプログラム(博士前期課程)の開発を行う。 (2)西日本の生殖補助医療機関の協力を得たインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施する。 (3)新規採用生殖補助医療技術者のための初期教育プログラムを開発する。 (4)リカレント教育プログラムの全国展開を実施する。 (5)短期留学生を受け入れ、国際化対応プログラムを開発する。	(1)ICTを活用した現役生殖補助医療技術者向け教材開発に取り組むとともに、本プログラム(博士前期課程)実現に向けた研究科内での協議を行い、大筋の合意を得た。 (2)西日本の生殖補助医療機関の協力を得てインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施した。就職する上で、学生から非常に好評であった。 (3)上記(1)でのICTを活用した教材開発とともに教科書の新規作成に取り組み、次年度での具体的な取り組みに目途をつけた。 (4)東京、名古屋、大阪、岡山、福岡でリカレント教育プログラムを実施し、全国展開した。 (5)3名の短期留学生(2名スペイン、1名ベトナム)を受け入れ、実習をはじめ、国際化対応プログラムを開発した。
	①-2 大学全体への貢献
	他大学にはない、特徴的な教育を全国展開することで、本領域での岡山大学の活躍をアピールできた。また、学内的には、本センターで実施している特別プログラムがあることを理由に受験する学生や本プログラムへの履修希望者が多くいることから、新たな特徴的教育の展開例を示めすことが出来た。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)現役生殖補助医療技術者の学位取得が可能なプログラム(博士前期課程)作成。 (2)5名以上のインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施。 (3)生殖補助医療機関新規採用者を対象とした初期教育プログラムの試行。 (4)4都市以上でのリカレントセミナー開催。 (5)2名以上の短期留学生の受け入れ。	(1)現役生殖補助医療技術者の学位取得が可能なプログラム(博士前期課程)作成。 (2)5名以上のインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施。 (3)生殖補助医療機関新規採用者を対象とした初期教育プログラムの試行。 (4)5都市部(東京、名古屋、大阪、岡山、福岡)でのリカレントセミナー開催。 (5)3名(2名スペイン、1名ベトナム)の短期留学生の受け入れ。
②研究領域	自己評価
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)生殖補助医療技術関連の基礎研究の実施。 (2)生殖補助医療技術関連の国際共同研究の実施。 (3)学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施。	(1)ヒト卵巣の凍結保存及び卵巣中卵胞・卵母細胞に関する基礎研究を実施した。 (2)テラモ大学獣医学部と生殖補助医療技術関連の国際共同研究を開始した。 (3)関係研究科の研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究を実施した。
	②-2 大学全体への貢献
	ヒト卵巣を利用した基礎研究で徐々に成果が出るとともに、国際共同研究も開始するなど、生殖補助医療技術教育研究センター独自の研究が得られ始めた。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)3題以上の国際学会発表と3編以上の原著論文の公表。 (2)1校以上との生殖補助医療技術分野での国際共同研究の実施。 (3)1名以上の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施。	(1)学会発表(国際7、国内37)、原著論文7編、総説・著書15編、講演(国際1、国内27)。 (2)テラモ大学獣医学部との生殖補助医療技術分野での国際共同研究の実施。 (3)4名の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施。 その他、科研費3件(代表研究者;分担研究者としては12件)、受託研究4件を獲得した。
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)生殖補助医療技術教育カリキュラムの国内普及活動の推進。 (2)リカレント教育の実施による現役生殖補助医療技術者のレベル向上を通じた社会貢献	(1)生殖補助医療技術教育カリキュラムの国内普及活動の推進を目的として、1月22日に生殖補助医療技術教育カリキュラムの標準化協議会を立ち上げるとともに、関係するシンポジウムを開催した。 (2)東京、名古屋、大阪、岡山、福岡でリカレント教育を実施し、現役生殖補助医療技術者のレベル向上を通じた社会貢献を行った。
	③-2 大学全体への貢献
	生殖補助医療技術領域で、教育だけでなく研究でも本学がリードする成果がヒトでの研究で出始めた。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)生殖補助医療技術教育カリキュラムの標準化協議会の立ち上げ。 (2)100名以上の現役生殖補助医療技術者へのリカレント教育の実施。	(1)1月22日に生殖補助医療技術教育カリキュラムの標準化協議会を立ち上げた。 (2)東京44名、名古屋41名、大阪34名、福岡32名、岡山7名、合計158名の履修者へのリカレント教育を実施した。中高生対象リクルート活動を5件実施し、195名が受講した。

④センター業務	自己評価
④-1 目標 (1)センター運営に関するガバナンス機能の強化 (2)実践型社会連携教育の実施 (3)教育のグローバル化推進(関係大学院研究科との連携)	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 (1)センター運営に関するガバナンス機能の強化のために、センターを教育担当理事、副センター長を農学部長と保健学研究科副研究科長に変更する方向性を運営委員会で決定した。 (2)西日本の生殖補助医療機関4箇所インターンシップ(10名履修)を実施し、合計17名の外部講師による実践型社会連携教育を実施した。 (3)関係大学院(環境生命科学)研究科と連携して、イタリア テラモ大学と部局間協定を締結するとともに大学院教育のグローバル化に取り組んだ。 ④-2 大学全体への貢献 部局横断型の全学センターとして、さらなる発展を確実にするために、ガバナンス機能強化に取り組んだ。
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)恒久化を見据えた運営体制の見直し (2)生殖補助医療機関3箇所以上のインターンシップおよび10名以上の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育の実施。 (3)関係大学院研究科と連携して大学間交流協定を1校以上と締結。	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 (1)恒久化を見据えた運営体制の見直しを検討し、センター長を理事に変更する等の方向性を決定した。 (2)生殖補助医療機関4箇所でのインターンシップおよび17名の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育を実施した。 (3)関係大学院研究科と連携して部局間交流協定をイタリア テラモ大学と締結した。協賛金80千円、協賛物品782千円、就職率100%(ART関係機関60%)
【総括記述欄】	
今年度は、念願の生殖補助医療技術教育カリキュラムの標準化に向けた協議会を立ち上げる等、名実ともに岡山大学が生殖補助医療技術教育を牽引する体制を整えることが出来た。同時に、今年度の協議の中で強化されたガバナンス体制の下で、更に強力に本事業を強力に推進・充実させるとともに、グローバル化と研究面がさらに発展するよう注力する。	